

地方小都市を対象とした中心－周辺構造に関する実証的研究

M112169 山田和孝

1. 問題意識と仮説の設定

中山間地域等の山村では高度経済成長期以降の継続的な人口減少や少子高齢化の進展により、基礎的な社会単位の機能低下が進み、いわゆる限界集落等の社会問題も生じている。また、近年では都市においても同様に人口減少等が進み、周辺地域を支える都市機能の低下が危惧されている。今後、更なる人口減少が予測される中、このような地域が地域の活力を維持していくためにはどのような地域構造にあればよいのであろうか。先行研究をみると、対象を小都市に限定した研究蓄積は多くなく、小都市の中心－周辺構造について分析を行った研究は見受けられない。これらのことを踏まえ、仮説を「小都市周辺地域は、当該小都市の中心部から受ける中心地機能と、自地域が有する生活支援機能の総和が大きいほど、人口社会増を維持できる。」と設定し研究を行った。

2. 全国の小都市を対象とした人口変化の分析

本研究の問題意識は、中国地方における中山間地域の小都市にあるが、その特徴を把握するため、まず全国的な都市化の動向を確認した。その結果、市部の人口は戦前から継続的に増加しているが、都市人口の変化を人口階級別にみると、1980年代後半以降、人口5万人未満の小都市においてのみ人口が減少していることが確認できた。また、地方ブロック別に小都市の人口変化をみてみると、中国地方は、市の数も小都市の数も最も変化が少ないことが確認できた。

3. 中国地方の小都市を対象とした分析

中国地方の小都市の状況を確認した。2010年時点の中国地方の34小都市を、1960年から2010年までの人口変化に基づいて4類型に区分して分析したところ、都市としての特徴は、中山間地域に所在する広域合併した小都市（類型Ⅳ）とその他の小都市（類型Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）に二分されることが確認できた。

4. 中国地方における中山間地域の小都市を対象とした分析

中国地方の小都市のうち類型Ⅳに区分した15小都市を対象として分析を行った。その結果、それらの小都市においては、中心市と周辺町村の人口変化に相関関係を確認することはできなかったが、市によって中心市と周辺町村の関係が多様であり、周辺町村は1960年～1985年の期間より、1985年～2010年の期間においてより強く他都市の影響を受けていることが確認できた。また、これらの特徴については、隣接する三次市

と庄原市との差異が大きいことが確認できた。

5. 三次市及び庄原市の中心－周辺構造の差異とその要因

三次市と庄原市の差異を定量的に分析した。その結果、三次市の人口集中地区は庄原市のそれと比較して人口や商業機能の集積度が高いが、両市とも旧市町村単位の人口変化と通勤者数に基づく他市町村の影響力の間には特に相関関係が認められないこと、他方、定住人口の変化と他市町村の影響力の相関係数が高い旧市町村においては、人口社会増の傾向があることが確認できた。これらのことから、人口社会増減を周辺町村間の微細な地域差を表す指標として用いる可能性が示唆された。

6. 中心－周辺構造の仮説モデルの設定と検証

以上の分析結果を踏まえ、周辺町村の人口社会増には、中心市から享受する中心性と、周辺町村が自ら有する生活自立性が影響を与えるという中心－周辺構造に関する仮説モデルを設定し、三次市と庄原市を対象に検証を行った。この結果、人口社会増への中心性の影響があること、及び生活自立性の影響には地域差があることが確認できた。

7. 成果と今後の研究課題

本研究により、小都市の人口変化の特徴についてはいくつかの知見が得られた。一方、小都市の中心－周辺構造については、周辺地域の人口社会増に影響を与える構造の一端は検証できたが、本研究の仮説モデルの限界も確認できた。今後の研究においては、旧市町村単位でのデータ整理を行うとともに、より有効な分析方法の検討が求められる。